

中小企業の抱える人材問題への対応

平成17年10月

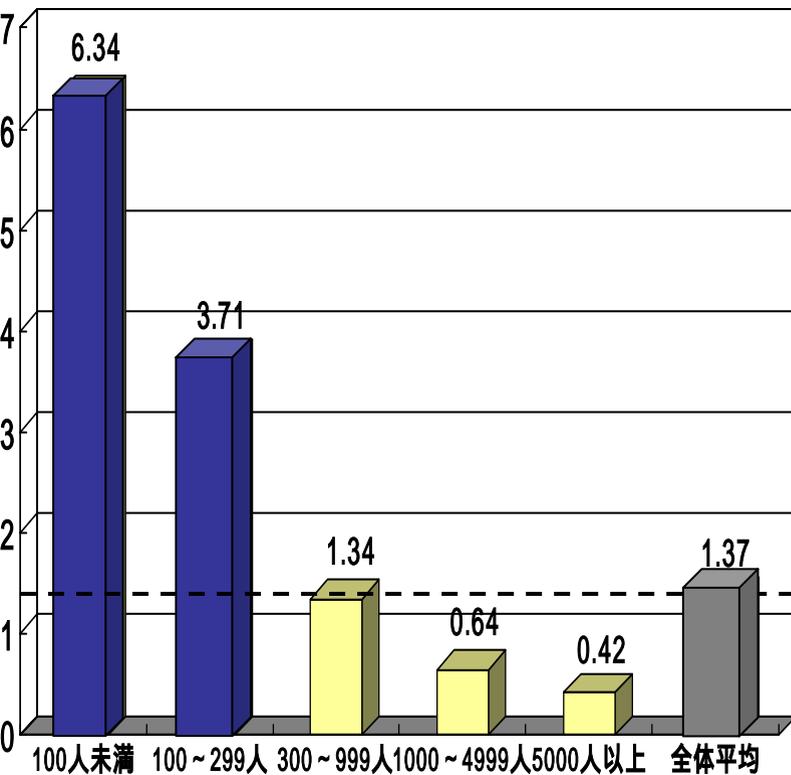
経済産業省

中小企業の抱える人材問題 - 人材確保が困難

新卒の大学生に対する求人倍率は、中小企業(従業員300人未満)において3倍以上と高い水準。知名度が低い中小企業にとって、若手人材の確保は容易でない状況。一方、大学生の「大手企業志向」は、過去10年で上昇してきている。

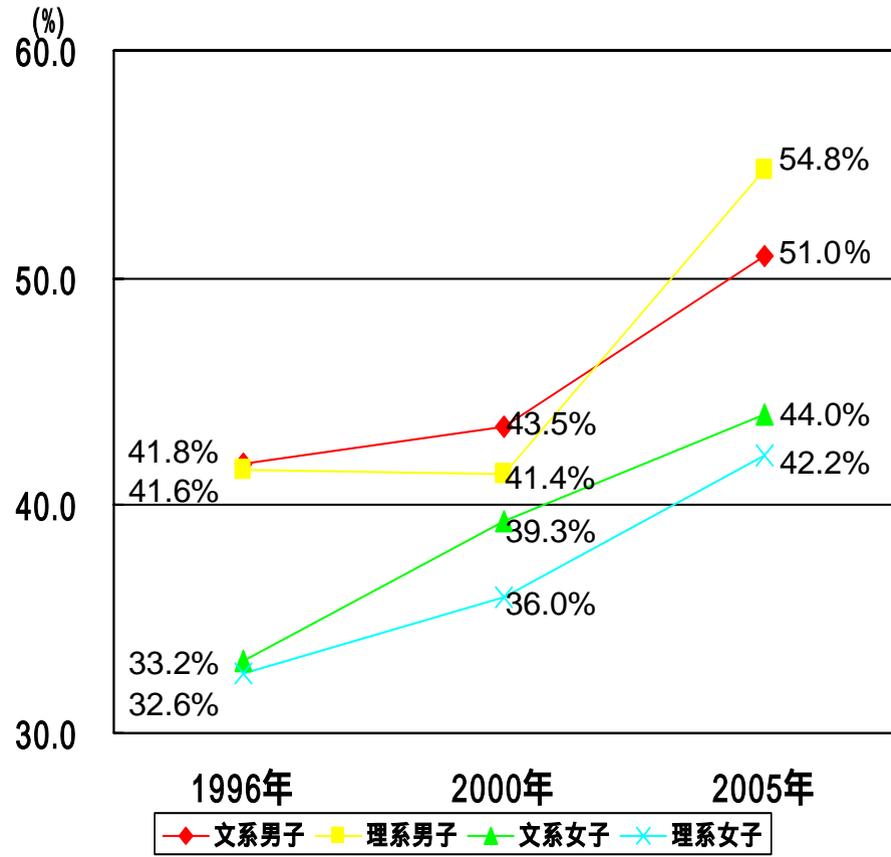
* 他方、男女問わず8割以上の学生が、仕事内容を重視。

新卒大学生に対する企業規模別の求人倍率 (2005年卒)



(出所) ワークス研究所「大卒求人倍率調査(2005年卒)」(特別調査)

大学生の「大手企業志向」比率の推移



大手企業志向：(就職するなら)「ゼッタイ大手企業がよい」または「自分のやりたい仕事ができるのであれば大手企業がよい」と回答

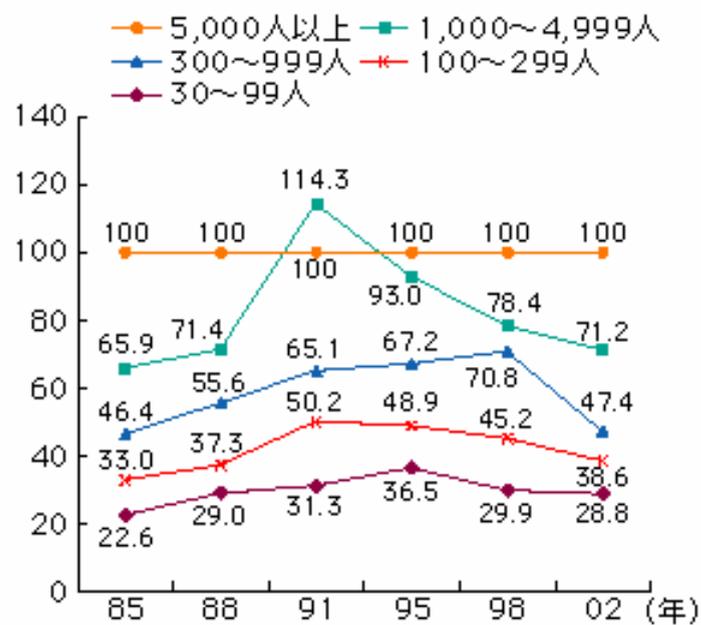
(出所) 毎日コミュニケーションズ「2005年度大学生の就職意識調査」

中小企業の抱える人材問題 - 従来型の人材育成では対応が困難

1990年代以降、企業の人材育成投資は減少しているが、中でも企業規模による大きな格差が存在。

また、中小企業では、現場の大幅な人員削減、技術の短サイクル化等により、従来型の社内OJT中心では、十分な人材育成ができない状況。

教育訓練費の企業規模別格差
(従業員一人当たり一ヶ月の教育訓練費比較)



資料：厚生労働省「賃金労働時間制度等総合調査」・「就労条件総合調査」
(注) 企業規模5,000人以上の企業の教育訓練費を100とする。

現場の状況(企業ヒアリングから)

CADのようなニーズの高い技術については、ニーズが高いが故に技術者が多忙を極めており、人材育成を行う余裕がないのが現状。

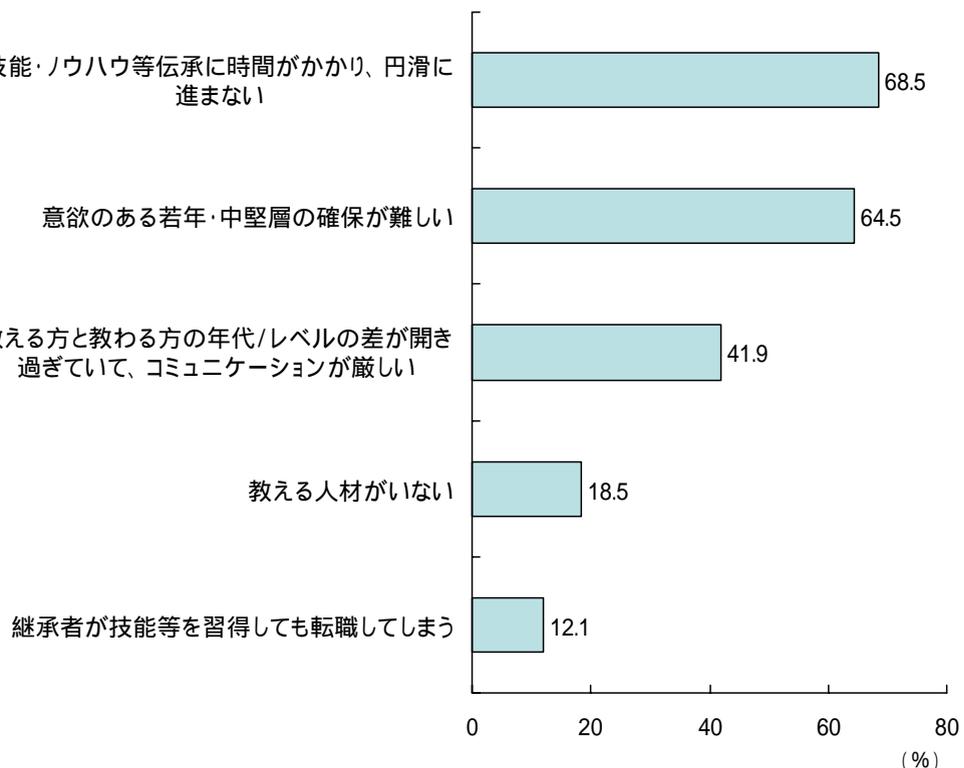
新しい技術導入が進む中で、若手技術者が社内OJTのみで学習できる技術には限りがある。社外の専門家から技術分野の基礎知識と実地への応用を学ぶ必要性が高まっている。

現場のマネージャークラスは、優秀な技術を有しているものの、技術ノウハウが確立していないため、OJTによる人材育成が進まない。

中小企業の抱える人材問題 - 2007年問題とものづくり力の危機

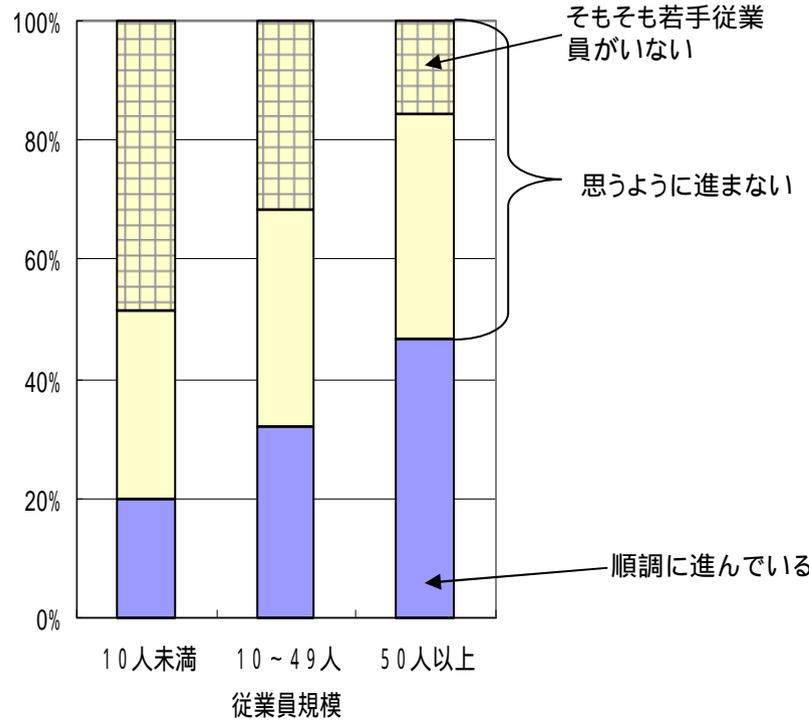
戦後の経済成長を支えた団塊の世代は、2007年以降、順次定年に達する。他方、中小企業においては、そもそも若手従業員がいないなどの理由で、優れた技術力の維持すら懸念が高まっている。

2007年問題に対して危機意識を持った要因(製造業)



出所:厚生労働省委託「能力開発基本調査」2005年

基盤的技術等の伝承状況



出所:大阪市信用金庫による取引先中小企業に対するアンケート(2005年)

・政府の取組状況

政府は、若者自立・挑戦戦略会議の下、関係省庁が一体となって、若者人材問題に取り組んできている。

(注) 上記会議のメンバー：内閣官房長官・経済産業大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣・経済財政政策担当大臣

平成15年 6月 上記会議において、「若者自立・挑戦プラン」をとりまとめ。

平成15年12月 政府全体の若者対策関連予算(16年度526億円)をとりまとめ。

平成16年12月 「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」をとりまとめ。

政府全体の関連予算(17年度679億円)、税制をとりまとめ。

若者自立・挑戦戦略会議(関係省庁が一体となって取組)

連携

自治体

教育機関
(小・中・高校、大学等)

フリーター(213万人)・
NEET(64万人)(注)等

企業

(注) NEET: "Not in Employment,
Education, or
Training" の略

地域産業界との連携

学校段階からのキャリア教育を推進し、その効果的な実施のため地域レベルにおける連携を強化する

小中高校において、以下のような事業を通じて学校段階からのキャリア教育を推進する。

中学校を中心に、5日間以上の職場体験等の実施などを通じ、キャリア教育の更なる強化を図る。

ハローワーク、産業界等が連携し、企業人等の学校への派遣、企業での就業体験等により職業意識の形成を支援する。

NPO、企業等の民間の経験やアイデアを活用し、ものづくり等の働くことの面白さを伝える教育をモデル地域(10カ所程度)において実施する。

これらの効果的な実施のため、学校、PTA、教育委員会、労働局、経済産業局、地域の経営者協会や商工会議所等、地域レベルにおける関係者による協議の場を設置する。また、各省庁から関係機関に対し、具体的な指示・協力依頼を行う。

専門高校等の生徒が、地域の伝統産業などの技術・技能を習得できるよう、各地域の産業界等と地域レベルで連携を図る。

働く意欲が不十分な若年者やニートと呼ばれる無業者などに対して、働く意欲や能力を高める総合的な対策を推進する

働く自信を高め、意欲を喚起・向上するため、合宿形式による「若者自立塾(仮称)」を創設する。

ボランティア活動など無償の労働体験等を通じて就職力を強化する事業(ジョブパスポート事業)を創設する。

工場、訓練施設の親子への開放、ものづくり技能競技大会の実施などにより、子供から大人までものづくりに親しむ社会を形成する(ものづくり立国の推進)。

企業内人材育成の活性化を促進し、産業競争力の基盤である産業人材の育成・強化を図る

人材投資の減少傾向を拡大に転じさせるとともに、企業における戦略的な人材育成への取組を強力に後押しするため、人材投資促進税制を創設する。

製造現場の中核人材の育成を促進するため、ものづくりのベテランの有する技術やノウハウを若手人材に継承するための拠点づくりを推進する。

コンテンツ・ヘルスケア・集客交流等の戦略サービス分野を支える人材や、IT人材、MOT(技術経営)人材等を育成するため、教育プログラムの開発等を行う。

ジョブカフェ、日本版デュアルシステム等を推進し、的確な評価に基づき事業成果の向上を図る

「若年者のためのワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)」のサービスを充実するとともに、第三者による評価結果を踏まえ、事業成果の向上、成功事例の普及・拡大を図る。

【実績】 就職者数 約1万人(15のモデル地域の就職者数:約5,600人)(平成16年9月末現在)

企業実習と教育・職業訓練を組み合わせる「日本版デュアルシステム」を引き続き推進し、社会的定着を図る。

若者が就職・仕事に役立つ知識・ビジネススキルを手軽に学べる機会を提供するため、「草の根eラーニング・システム」を整備する。

若者問題について国民的な関心を喚起するとともに、国民各層が一体となった取組を推進するため、広報・啓発活動を積極的に実施する

国民会議等若者の人間力を高めるための国民運動を推進するとともに、「若者チャレンジキャラバン(仮称)」などのシンポジウムを開催する。

女性若年層のキャリア形成のためのキャンペーン等を実施する。

アクションプランの下、関連施策を実施するため、平成17年度政府予算案において、679億円(前年度526億円)を計上。

・中小企業における人材問題への対応

(1)平成17年度までに講じた関連施策

ジョブカフェの整備(平成16年度から実施)

- ・若年者の就職支援のために、厚生労働省と経済産業省との連携の下、地域で若年者がカウンセリング、研修等の雇用関連サービスを1か所でまとめて受けられるワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)を設置。経済産業省は、ジョブカフェ・モデル事業として、平成17年までに全国20地域で設置し、中小企業を含めた地域産業への若者の就職促進を実施。

人材投資促進減税の創設(平成17年度から実施)

- ・企業における戦略的な人材育成への投資を強力に後押しするため、人材投資促進税制を創設。特に、中小企業に対して手厚い措置(税額控除額の計算方式の優遇)を実施。経済産業省・文部科学省・厚生労働省の共同要望により実現。

製造現場の中核人材の育成(平成17年度から実施)

- ・地域産業と大学等との連携の下、競争力を支える製造現場の中核人材について、その技術やノウハウを継承、発展させていく人材育成を図るため、スキル・ノウハウの体系化、教育プログラムの開発・実証等を行う。平成17年度に36プロジェクトを採択。

(2) 今後の施策の方向性

高等専門学校等との産学連携を通じた、中小企業の人材育成の活性化

- ・中小企業で緊急の課題となっている若手技術者の教育を行うため、地域の高専等が有する設備やノウハウを活用し、地域の中小企業のニーズに即した技術者教育を行う。

地域の中小企業と若者、学校等との橋渡しを通じた、就職ネットワークの強化

- ・中小企業の若手人材の確保を促進するため、地域の中小企業の魅力の若者、学校等への発信、インターンシップ等によるものづくり体験の拡大等を通じ、地域一体となった就職のためのネットワークの強化を図る。

地域のOB人材の技術やノウハウを、中小企業が学習・活用するための仕組み作り

- ・企業に対し経営戦略、技術等を助言できる知見やノウハウを持った人材(企業等のOB)の掘り起こしや情報提供、産業団体やNPOを通じたアドバイザー派遣等を通じ、中小企業の経営・技術等の向上を支援。

2007年問題に直面する中小企業における技能継承等への対応(厚生労働省と連携)